

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	国際再生可能エネルギー機関(IRENA)分担金		担当部局庁	経済局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	経済安全保障課		課長 内川 昭彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標 VII 分担金・拠出金 VII-2 国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法四条第三項 外務省組織令第六十八条第三項		関係する計画、通知等	国際再生エネルギー憲章第12条				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際再生可能エネルギー機関(IRENA)は、再生可能エネルギー(太陽光、風力、バイオマス、地熱、水力、波力等)の普及及び持続可能な利用の促進を目的として設立された国際機関。再生可能エネルギーの促進を目指す我が国のエネルギー政策及び我が国のエネルギー安全保障の向上に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	主な活動は、再生可能エネルギー利用の分析・把握・体系化、政策上の助言の提供、加盟国の能力開発支援等。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	33	49	31	23	36	
	執行額	-	24	22				
	執行率(%)	-	49.6%	73.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	再生可能エネルギーの統計及びポテンシャル調査、加盟国の政策評価・助言及び人材開発・イノベーションのシナリオ策定等に取り組んでおり、これらの成果を種々の出版物やワークショップの開催等を通じて再生可能エネルギーの促進に貢献する。	成果実績	加盟国数 (含むEU)	50	85	109	120	
		達成度	%	100	100	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	エネルギー安全保障の強化及び低炭素社会の実現のためのため、IRENAの活動(再生可能エネルギー利用の分析・検証・体系化、政策上の助言の提供、途上国の能力強化支援等)にかかる会議(注:我が国が出席する主な会議)数。	活動実績 (当初見込み)	会議数/年	6 (6)	6 (6)	6 (6)	6 (6)	
単位当たりコスト	3,747(千円/平成24年度)		算出根拠	会議数に対する分担金額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	その他	23	36					
	計	23	36					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	再生可能エネルギーの推進は我が国の重点活動の一つとなっており、中長期的にも再生可能エネルギーのより一層の推進が見込まれる中、再生可能エネルギーの普及に貢献することを目的としたIRENAの事業に主体的に参加していくことは、我が国にとってきわめて重要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	IRENAは2011年4月に設立されて間もないこともあり、活動領域の拡大とともに必要経費も増加するが、諸経費(事務所運営費や出張経費等)削減にとり組み、コスト削減を心がけている。事務局長は、総会において作業計画の承認を求め、我が国は総会に諮る前の段階(理事会や財政委員会など)からコスト削減と適正な予算策定を事務局に要請しており、また不明な点については直接事務局に照会し、確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	IRENAは再生可能エネルギーに特化した唯一の国際機関。IRENA事務局は加盟国の承認を得た作業計画に従って活動している。IEAとの協力に関する覚書に署名する等、他の関係国際機関との適切な役割分担に努めている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	経産省50:農水省25:環境省15:外務省10負担		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	404	国際再生可能エネルギー機関分担金	エネ庁省エネ・新エネ部			
55	国際再生可能エネルギー機関分担金	環境省・国際連携課				
64	国際機関分担金	農水省・環境政策課				
点検結果	<p>IRENAは、会計年度終了後に決算書及び事業実施報告書が作成されるため、我が国は、これらの内容を精査・把握し、これらを踏まえ、新規予算作成の段階において事業の効率化等を理事会等で主張することにより適正な予算管理に努めている。</p> <p>特に我が国において、再生可能エネルギーの推進は、重点活動の一つとなっており、我が国としてIRENAの活動に主体的に参加することは益々重要。</p> <p>なお、効率的な事業執行を働きかけていくことにより、できる限り分担金負担の圧縮に努めていく。</p>					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直す。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	47	平成24年	60	